

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和4年8月25日	担当部署	産業観光交流部 産業政策課
-------	-----------	------	---------------

※以下は令和4年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団		
代表者	理事長 高橋 信雄		
	<input type="checkbox"/> 常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input checked="" type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市本町3丁目4番1号 センバンビル 3F		
設立年月日	平成4年2月24日		
基本金	527,350千円	市出捐割合	31.3%
設立目的	地域の雇用環境の整備改善や、若者等の地元就職の促進等に関する事業を行うことにより、魅力ある地域社会を構築して、地域の発展を担う人材の確保、育成及び定住の促進に寄与する。		
主な事業	(1) U・Iターン希望者の地元就職促進に関する事業 (2) 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進に関する事業 (3) 事業主の雇用環境や受入体制改善に関する事業 (4) この法人の目的に関する国や県または市からの受託事業 (5) その他この法人の目的の達成に関する事業		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
理事	1	6	7	7	0	0
監事	0	2	2	2	0	0
計	1	8	9	9	0	0

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	6	6	0
その他	1	1	0
計	7	7	0

5 事業実績（概要）

【令和3年度の経営状況】

経常収益は、特定資産の運用に伴う運用益が増加したことや、地域若者サポートステーション事業の受託料など事業収益が増加したことにより、前年度と比較して2,649千円増の31,884千円となりました。

経常費用では、人員体制の見直しに伴い、人件費が増加したことなどにより、前年度と比較して2,642千円増の31,621千円となりました。

この結果、当期一般正味財産増減額は262千円となり、令和3年度の正味財産期末残高は539,156千円となりました。

【令和3年度の事業概要】

自主事業である「わかもの等定住促進サポート事業」を実施し、上越地域にU・Iターンを希望する人へ情報発信するとともに、関係団体と連携し地元定着を促進する新規学卒就職者のセミナー開催や、障害者の就職支援を行いました。

また、国から「地域若者サポートステーション事業」を受託し、若年無業者や就職氷河期世代に対する就労支援を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、施設等での出張相談会の実施等により新規登録者147名と増加となりました。また、新規登録者の増加に伴い、各種セミナー等への参加者、就職相談などの件数が増加となりました。

【直近3か年の事業実績】

1 自主事業実績（主なもの）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
U・Iターン希望者への地域情報誌の送付	984件	663件	778件
就職ガイダンス	1回開催	2回開催	2回開催
〔 高校生応募前企業説明会 大卒等合同企業説明会 〕	参加企業数 102社 参加者数 650人	参加企業数 144社 参加者数 174人	参加企業数 150社 参加者数 624人
障害者の就職支援 (就職面接会)	2回開催 参加企業数 52社 参加者数 158人 就職者数 21人	2回開催 参加企業数 36社 参加者数 106人 就職者数 15人	2回開催 参加企業数 44社 参加者数 107人 就職者数 15人

2 上越地域若者サポートステーション事業実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
就職相談・ カウンセリング	来所者数 1,072人 進路決定者数 44人	来所者数 1,028人 進路決定者数 62人	来所者数 1,099人 進路決定者数 107人

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
		自平成31年4月1日 至令和2年3月31日	自令和2年4月1日 至令和3年3月31日	自令和3年4月1日 至令和4年3月31日
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部			
	經常収益	25,595	29,235	31,884
	基本財産運用益	1,638	1,638	1,638
	特定資産運用益	7,077	6,797	7,458
	受取会費	0	0	0
	事業収益	16,723	20,671	22,642
	受取補助金等	0	0	0
	その他經常収益	157	129	145
	經常費用	26,513	28,979	31,621
	事業費	24,898	27,449	30,149
	管理費	1,615	1,530	1,472
	当期經常増減額	△918	256	262
	經常外収益	0	0	0
	經常外費用	0	0	0
	当期經常外増減額	0	0	0
	税引前当期一般正味財産増減額	△918	256	262
	法人税等	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△918	256	262
	一般正味財産期首残高	539,556	538,638	538,894
	一般正味財産期末残高	538,638	538,894	539,156
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高	538,638	538,894	539,156	
項 目		令和2年3月31日現在	令和3年3月31日現在	令和4年3月31日現在
貸借対照表	資 産	540,176	540,939	542,601
	負 債	1,538	2,044	3,445
	正味財産	538,638	538,894	539,156
	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産	538,638	538,894	539,156

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額（税込）

（単位：千円）

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
①	若者自立就労支援業務委託（※）	1,387	1,510	1,615	
②					
③					
④					
⑤					
計		1,387	1,510	1,615	

※ジョブトレ受入企業開拓のための人件費

(2) 財政援助額（税込）

（単位：千円）

内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
①	補助金（助成金）	0	0	0	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他（ ）	0	0	0	
計		0	0	0	

8 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

<p>別紙事業実施計画及び収支予算書のとおり</p> <p>1 自主事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・U・Iターン希望者の地元就職促進事業（大学等進学者への地域情報の提供） ・新規学校卒業者等の地元就職、定着促進事業（未内定者等の就職面接会、新規学校卒業就職者の就職後のフォロー、職業講習事業） ・その他の事業（障害者向け面接会、関係機関連携会議の開催等） <p>2 上越地域若者サポートステーション事業（相談支援事業、就労後の定着支援等）</p> <p>…国からの受託事業</p> <p>3 若者自立就労支援業務事業（若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持、臨床心理士等によるカウンセリング、各種セミナー等）</p> <p>…上越市からの受託事業</p>

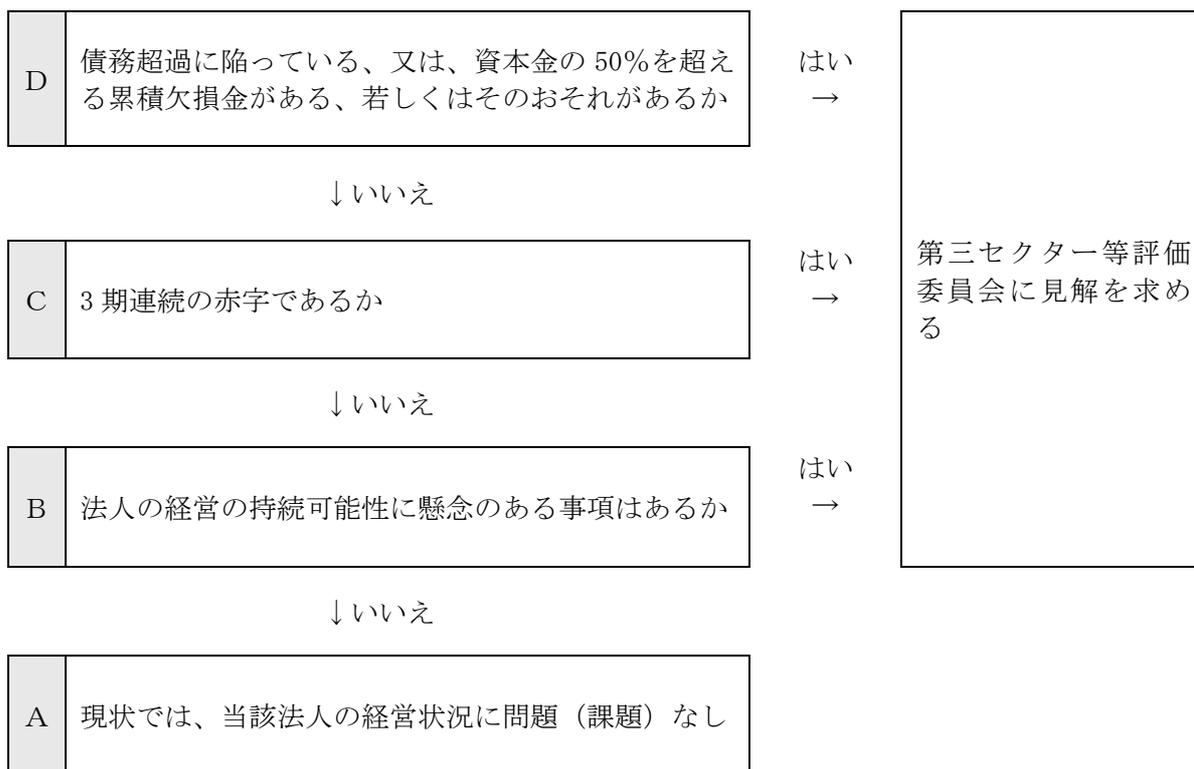
(2) 中長期経営計画

なし

9 令和4年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A
--------------	---

【特記事項】

- ・ 非営利法人においては、累積欠損金という概念がないため、初期の正味財産に対する減少分を累積欠損金と読み替える。
- ・ 「3期連続の赤字」の判断においては、「当期一般正味財産増減高」と「当期指定正味財産増減高」の合計がマイナスとなる場合は、赤字と読み替える。

1 議 事

第1号議案 令和3年度 事業実施結果について

1 法人会計事業

事業名	実施時期	地区・場所	事業内容
I 総合事業			
1 理事会 第25回 【定例】	5月25日	上越市春日謙信 交流館	令和2年度事業実施結果・収支決算及び 第13回定時評議員会の開催について、 評議員の変更について審議
第26回 【定例・書面】	令和4年 3月22日		令和4年度事業計画(案)・収支予算(案) 及び第14回評議員会(書面)の開催について 評議員、役員の変更について審議
2 評議員会 第13回 【定時・書面】	6月2日		令和2年度事業実施結果・収支決算及び 評議員の変更について審議 令和3年度事業計画、収支予算等につい て報告

2. 公益目的事業

(1) わかもの等定住促進サポート事業

項目	内容		
1 事業目的	地域の雇用環境を整備し、若者の地元定着やU・Iターンの促進を図るため、ハローワーク・市・商工団体など関係機関と連携しながら各種事業を行う。		
2 実績	事業項目（実施場所等）	実施時期	実施状況
	I U・Iターン希望者の地元就職促進事業		
	1 大学等進学者への就職情報の提供		
	情報提供	1,2年生は四半期毎に1回3,4年生は毎月（短大は毎月）	3月末現在登録者数 84名 （3年度新規登録者数 47名） 年間発送(提供)件数 778件
	登録者（卒業後の）就職状況	2月	対象者 61名 内訳 2020年3月卒（再調査分） 20名 2021年3月卒 41名 回答率 47.5% ・就職 26名 （上越地域16名 県内5名 県外3名 不明2名） ・していない 3名
	2 3年3月卒高校卒業生進学先リストの作成		大学 250校 802名 短大・高専 31校 84名 専門 169校 530名 450校 1,416名
II 新規学校卒業者の地元就職、定着促進事業			
1 未内定者等の就職面接会			
高校生応募前企業説明会（リゾ ョッ プラザ 上越）	7月8日	参加人数 528名 先生 45名 参加企業 70社	
大卒等合同企業説明会（テ ヲ・セツリ）	3月24日	参加人数 96名 参加企業 80社、官公庁7団体	
2 新規学校卒業就職者の就職後のフォロー			
がんばれニューフェイス2021(糸魚川市)	4月5日	式典のみ 参加人数 78名	
新しい社会人を励ますつどい(上越市)		コロナ感染拡大防止のため取りやめ	
がんばれニューフェイス(妙高市)		費用負担なし	
3 職業講習事業			
パソコン講習(人材ハイスクール)	9月28日～ 10月7日	受講者 14名 就職数 4名 就職率 28.6%	
定員人数を20名から14名に減らして実施			

	<p>Ⅲ その他の事業</p> <p>1 第1回障害者向け面接会 (上越市福祉交流プラザ体育館)</p> <p>第2回障害者向け面接会 (上越市観光物産センター)</p> <p>2 関連機関連携会議の開催等</p> <p>自立支援ネットワーク実務担当者会議</p> <p>自立支援ネットワーク実務担当者会議</p>	<p>10月11日</p> <p>2月15日</p> <p>4月26日</p> <p>10月14日</p>	<p>参加者 62名 企業数 24社</p> <p>就職数 11名</p> <p>参加者 45名 企業数 20社</p> <p>就職数 4名</p> <p>6関係機関 9名</p> <p>5関係機関 5名</p>
3 事業実施期間	令和3年4月1日から令和4年3月31日(12ヶ月)		
4 実施体制	事務局長1名		
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3-4-1 (センバンビル3F) 電話: 025-526-3310 FAX: 025-526-3319		
6 事業費	7,506,755 円		
7 特記事項			

(2) 上越地域若者サポートステーション事業 (国受託事業)

項 目	内 容
1 事業目的	<p>若年無業者等が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材になるよう、「地域若者サポートステーション」において、地方公共団体と協働し、職業的自立に向けた就労支援を実施することを目的とする。</p>
2 事業内容	<p>相談支援事業</p> <p>(1) 基盤的支援メニュー</p> <p>就労相談や生活相談、コミュニケーション訓練、軽作業、グループワーク、協力企業への職場見学、保護者からの個別相談への対応を通じて、就職活動の実施に向けた準備段階の支援を行う。</p> <p>具体的には</p> <p>ア 基本プログラム</p> <p>①動機付けに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業講話 ・就職者による体験談講話 <p>②自己を知ることに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業適性検査 ・自己理解の促進 ・自信回復 ・コミュニケーション能力の向上 ・生活習慣の改善 ・身だしなみ <p>③職業の世界を知ることに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場見学 ・就労体験 <p>イ 高校中退者等のアウトリーチプログラム</p> <p>ウ 福祉機関等へのアウトリーチ(出張相談)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・40歳代無業者等の情報を持っていると思われる福祉機関等との関係性を構築したうえでアウトリーチを積極的に実施する。 <p>(2) 実践的支援メニュー</p> <p>基盤的支援メニューの成果を踏まえ、相談支援員・キャリアコンサルタントによる、より実践的な就職に向けた支援プログラムを実施するとともに、就職後の定着・ステップアップのためのフォローアップ支援を実施する。</p> <p>具体的には</p> <p>ア キャリアコンサルティングプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職活動方法等に関する専門的な相談・個別指導 ・就職支援セミナー ・ハローワークへの同行訪問 <p>イ 職場体験プログラム</p> <p>実践的なスキルの習得、職場環境への適合を支援</p> <p>ウ 定着・ステップアッププログラム</p> <p>就職者に対して、キャリアコンサルティングを実施して、その職場での定着を支援、またキャリアアップを図る事ができる者に対しては本格的な知識、スキルを取得するための中長期的なキャリア形成を支援する。</p>
3 事業実施期間	令和3年4月1日から令和5年3月31日(24ヶ月)
4 実施体制	<p>総員6名 常勤 5名 内訳 総括コーディネーター キャリアコンサルタント 相談支援員 相談支援員 情報管理員 相談支援員</p> <p>非常勤1名</p>
5 実績	別紙のとおり

6 事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ内 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285		
7 事業費 (令和3年度のみ)	相談支援 事業	基盤的支援メニュー (12,294,088円)	(体制費 10,496,395円) (活動事務費 532,914円) (一般管理費 147,135円) (消費税 1,117,644円)
		実践的支援メニュー (8,171,171円)	(体制費 6,130,927円) (活動事務費 1,150,275円) (一般管理費 147,136円) (消費税 742,833円)
合計 20,465,259 円			

令和3年度

上越 地域若者サポートステーション

事業実施状況報告書

2021年4月～2022年3月

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新規登録者 目標値	8	8	9	8	8	9	8	8	9	8	8	9	100
新規登録者数	11	10	17	13	4	26	8	22	17	5	7	7	147
達成率	137.5%	125.0%	188.9%	162.5%	50.0%	288.9%	100.0%	275.0%	188.9%	62.5%	87.5%	77.8%	147.0%
相談件数(全合計)	133	104	102	115	94	131	81	138	117	102	121	152	1390
うち来所	36	31	52	33	34	44	18	45	51	28	32	44	448
うち電話・メール	83	49	37	60	41	43	42	68	50	61	83	93	710
(*未登録者相談件数)	14	24	13	22	19	44	21	25	16	13	6	15	232
セミナー参加人数 計	55	35	49	43	29	54	55	51	46	41	55	31	544
	51	32	46	39	26	46	46	43	45	41	52	30	497
(*未登録者セミナー参加人数)	4	3	3	4	3	8	9	8	1		3	1	47
セミナー実施回数	27	20	29	24	20	40	29	29	21	20	35	25	319
step up*定着相談件数	29	4	28	23	36	33	25	26	22	14	18	23	281
Step upセミナー	実施回数	1	1	1	1	1	1	1			1		9
	参加人数				1	1							2

進路決定者 目標値	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	60
進路決定者数 (A+B)	10	11	9	10	11	9	5	14	8	2	5	13	107
達成率	200.0%	220.0%	180.0%	200.0%	220.0%	180.0%	100.0%	280.0%	160.0%	40.0%	100.0%	260.0%	178.3%

出口就職 目標値														
出口就職 (A)		7	7	7	7	5	8	3	13	6	2	5	10	80
(20H以上。H27年度から)	正社員	3		2	1	2	3	1	7	2	1	2	1	25
	それ以外	4	7	5	6	3	5	1	6	4	1	2	9	53
再就職								1				1		2
20H未満決定者 (B)		3	4	2	3	6	1	2	1	2			3	27
職業訓練				1		3		2						6
20H未満就労		3	4	1	2	3	1		1	2			3	20
進学														
起業,自営,内職,結婚等					1									1
リファーマー数		2	1				1	1	1	1	3	1		11

(3) 若年自立就労支援業務事業〈上越市受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	ニート等の状態にある若年無業者等に対し、カウンセリングや就労支援に関する事業を行うことで、社会性の回復を図り、就労を目指す。
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域における若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持 ② 市が実施する事業等との連携に関する事 ③ ジョブトレーニング等との連携に関する事 ④ 臨床心理士等によるカウンセリングに関する事 ⑤ 職業意識の啓発を図る、若年者及び保護者向けセミナー、講演会等の開催に関する事など ⑥ その他、地域若者サポートステーション事業に関して、地域の実績に応じて必要な業務
3 事業実施期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日(12ヶ月)
4 職員の配置	上越市産業政策課職員1名が必要に応じてプログラム実施等に従事
5 実績	別紙のとおり
6 事務所所在地	<p>公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3丁目3-1 (センバンビル3F) 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319</p> <p>上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285</p>
7 事業費	1,614,800円 (諸経費 1,468,000円) (消費税 146,800円)
8 特記事項	

令和3年度 上越地域若者サポートステーション 利用状況

1. 利用状況

(単位:件)

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
新規登録者数		11	10	17	13	4	26	8	22	17	5	7	7	147
登録外新規相談者数		0	3	0	2	2	11	6	2	2	1	0	2	31
来所者数(延べ)		96	74	115	83	71	113	84	105	104	76	90	88	1099
来所者内訳														
本人		95	72	110	81	67	105	77	100	101	74	87	83	1052
保護者		1	2	2	1	4	8	4	4	3	2	2	3	36
その他		0	0	3	1	0	0	3	1	0	0	1	2	11
相談件数(総数)		162	108	130	138	130	164	106	164	139	116	139	175	1671
相談件数内訳(来所)														
本人		40	37	61	37	39	50	25	50	56	33	35	52	515
保護者		0	2	0	0	2	8	2	2	1	1	0	1	19
その他		0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
相談件数内訳(電話・mail)														
本人		110	60	59	91	81	95	72	105	77	73	97	107	1027
保護者		9	7	7	7	6	11	7	6	5	8	4	14	91
その他		3	2	2	2	2	0	0	1	0	1	3	1	17
就職者数(週20時間以上の就労)		7	7	7	7	5	8	3	13	6	2	5	10	80
進路決定内訳														
正社員		3	0	2	1	2	3	1	7	2	1	2	1	25
それ以外		4	7	5	6	3	5	2	6	4	1	3	9	55

2. 新規登録者の区分状況

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
年齢別	19歳以下	1	1	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	6
	20～24歳	2	2	2	4	2	0	1	5	5	2	4	0	29
	25～29歳	3	2	5	1	1	3	0	4	3	1	1	3	27
	30～34歳	1	1	2	0	0	6	3	8	2	1	1	0	25
	35～39歳	0	2	3	3	1	4	3	1	6	0	0	3	26
	40～49歳	4	2	4	5	0	12	1	2	1	1	1	1	34
男女別	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	男性	8	3	9	6	1	7	3	15	8	2	1	5	68
	女性	3	7	8	7	3	19	5	7	9	3	6	2	79

3. 新規登録者の居住地

地域	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
上越市		10	6	13	4	4	23	6	14	12	4	4	4	104
糸魚川市		0	1	2	8	0	2	0	4	2	1	1	2	23
妙高市		1	3	2	1	0	1	2	4	3	0	2	1	20
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 就職者の居住地

地域	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
上越市		5	6	7	4	4	7	3	11	2	2	4	10	65
糸魚川市		2	1	0	1	0	1	0	1	2	0	1	0	9
妙高市		0	0	0	2	1	0	0	1	2	0	0	0	6
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5. 登録外相談者の居住地

地域	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
上越市		0	2	0	1	2	11	3	2	2	0	0	2	25
糸魚川市		0	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	0	4
妙高市		0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
その他(不明含む)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 就職氷河期世代等自立支援ネットワーク化推進事業〈新潟県受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	地域若者サポートステーションを核とした就職氷河期世代等無業者に対する支援ネットワークの構築を図ることで、地域の実情に応じた就職氷河期世代等無業者の職業的自立を促進する。
2 事業内容	① 職場体験受入企業個別訪問会の実施 ② 職場体験受入企業広告での開拓
3 事業実施期間	令和3年11月1日～令和4年3月31日(5ヶ月)
4 職員の配置	なし
5 実績	① 職場体験受入企業個別訪問 電話問合せ後の訪問先企業 12社 ② 職場体験受入企業広告での開拓 職場体験受入企業開拓チラシ作成、上越、糸魚川、妙高、各域商工会議所会員向け会報に折込む(2回) YouTube広告を作成し、地域等ターゲットをしほり配信 上記の訪問先を含め、職場体験だけではなく、サポステのPRに繋がり利用者新規登録者数において前年度同時期の118%増になった。
6 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3丁目3-1 (センバンビル3F) 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319 上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285
7 事業費	529,236円 (諸経費 481,124円) (消費税 48,112円)
8 特記事項	

(5) 就職氷河期世代等無業者職場実習受入促進奨励金〈新潟県受託事業〉

項 目	内 容
1 事業目的	15歳から49歳で仕事に就いておらず、家事や通学もしていない者の職場実習の機会を拡大し、職業的自立の促進を図る。
2 事業内容	就職氷河期世代等無業者に対して実施する職場実習に対して、実習1日当たり1000円の奨励金を支払う。
3 事業実施期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日(12ヶ月)
4 職員の配置	なし
5 実績	A社 若年者13日 就職氷河期世代2日 B社 若年者15日 就職氷河期世代2日
6 事務所所在地	<p>公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3丁目3-1 (センバンビル3F) 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319</p> <p>上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285</p>
7 事業費	32,990円 (謝金 32,000円) (事務費 990円)
8 特記事項	

第2号議案 令和3年度 収支決算について

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日 (決算) まで

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位：円)

科 目	公 益 目 的 事 業						小 計	法 人 会 計		合 計
	ほかの特定促進ポータル事業	地域若者サポートステーション(基盤)	地域若者サポートステーション(実践)	若者自立就労支援事業	自立支援ネットワーク化推進事業	障害者受入促進事業		法人会計	小 計	
I 一般正味財産増減の部										
経常増減の部										
経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	1,637,801	1,637,801	1,637,801
基本財産受取利息								1,600,201	1,600,201	1,600,201
投資有価証券運用益								37,600	37,600	37,600
特定資産運用益	7,458,212	0	0	0	0	0	7,458,212	0	0	7,458,212
特定資産受取利息	7,443,112						7,443,112			7,443,112
投資有価証券運用益	15,100						15,100			15,100
事業収益	0	12,294,088	8,171,171	1,614,800	529,236	32,990	22,642,285	0	0	22,642,285
事業収益		12,294,088	8,171,171	1,614,800	529,236	32,990	22,642,285			22,642,285
雑収益	1	0	0	0	0	0	1	145,276	145,276	145,277
雑収益	1						1	145,276	145,276	145,277
経常収益計	7,458,213	12,294,088	8,171,171	1,614,800	529,236	32,990	30,100,498	1,783,077	1,783,077	31,883,575
経常費用										
事業費用	7,506,755	12,294,088	8,171,171	1,614,800	529,236	32,990	30,149,040	0	0	30,149,040
人件費	4,120,660	9,113,985	5,377,136				18,611,680			18,611,680
福利厚生費	329,180	1,382,410	753,792				2,465,382			2,465,382
旅費交通費	25,520		5,522	84,734	18,836		134,612			134,612
通信運搬費	97,209		168,251	2,586			268,046			268,046
消耗什器備品費	396,000						396,000			396,000
消耗品費	273,120		166,440	131,571			571,131			571,131
印刷製本費	237,600		237,600		50,600		525,800			525,800
レンタル・リース料	357,924	555,015		461,286			1,374,225			1,374,225
使用料	565,752			180,660			746,412			746,412
手数料	29,260	31,178	15,334		34,100		110,862			110,862
手数料	158,400		60,000	291,030		990	541,430			541,430
保険料				40,740		32,000	72,740			72,740
租税公課		1,064,365	627,811				1,692,176			1,692,176
共催費	290,025						290,025			290,025
広告宣伝費	110,000		612,150	110,550	425,700		1,258,400			1,258,400
委託料	264,000			46,103			46,103			46,103
雑費(予備費含む)	252,205			265,540			529,540			529,540
一般管理費		147,135	147,136				294,271			294,271
管理費	0	0	0	0	0	0	0	1,472,235	1,472,235	1,472,235
人件費								401,840	401,840	401,840
福利厚生費								87,885	87,885	87,885
会議費								683	683	683
旅費交通費								15,972	15,972	15,972
通信運搬費								185,046	185,046	185,046
消耗品費								69,686	69,686	69,686
印刷製本費								85,800	85,800	85,800
レンタル・リース料								37,224	37,224	37,224
家賃・会場等使用料								39,768	39,768	39,768
手数料								109,444	109,444	109,444
委託料								396,000	396,000	396,000
租税公課								21,800	21,800	21,800
雑費(予備費含む)								21,087	21,087	21,087
経常費用計	7,506,755	12,294,088	8,171,171	1,614,800	529,236	32,990	30,149,040	1,472,235	1,472,235	31,621,275
評価損益等計	▲48,542	0	0	0	0	0	▲48,542	310,842	310,842	262,300
当期経常増減額	▲48,542	0	0	0	0	0	▲48,542	0	0	0
経常外増減の部										

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日 (決算) まで

(単位: 円)

法人名: 公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

科 目	公 益 的 事 業						小 計	法 人 会 計		合 計
	わかもの等定住促進サポート事業	地域若者サポート事業(高齢)	地域若者サポート事業(若年)	若者自立就労支援事業	自立支援ネットワーク推進事業	職業実習受入促進事業		法人会計	小 計	
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲48,542	0	0	0	0	0	▲48,542	310,842	310,842	262,300
一般正味財産期首残高	427,114,642	0	0	0	0	0	427,114,642	111,779,534	111,779,534	538,894,176
一般正味財産期末残高	427,066,100	0	0	0	0	0	427,066,100	112,090,376	112,090,376	539,156,476
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	427,066,100	0	0	0	0	0	427,066,100	112,090,376	112,090,376	539,156,476

貸借対照表内訳表

令和 4 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

(単位： 円)

科 目	公益目的事業	法 人 会 計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部				
流動資産				
現金預金	14,109,562	4,296,406	0	18,405,968
未収金	1,470,036	145,276		1,615,312
流動資産合計	15,579,598	4,441,682	0	20,021,280
固定資産				
基本財産				
投資有価証券		99,699,600		99,699,600
基本財産合計	0	99,699,600	0	99,699,600
特定資産				
投資有価証券	399,880,100			399,880,100
定期第四	15,000,000	8,000,000		23,000,000
特定資産合計	414,880,100	8,000,000	0	422,880,100
固定資産合計	414,880,100	107,699,600	0	522,579,700
資産合計	430,459,698	112,141,282	0	542,600,980
II 負債の部				
流動負債				
未払金	3,293,060	48,386		3,341,446
預り金	100,538	2,520		103,058
流動負債合計	3,393,598	50,906	0	3,444,504
負債合計	3,393,598	50,906	0	3,444,504
III 正味財産の部				
一般正味財産	427,066,100	112,090,376	0	539,156,476
正味財産合計	427,066,100	112,090,376	0	539,156,476
負債及び正味財産合計	430,459,698	112,141,282	0	542,600,980

財 産 目 録

令和 4 年 3 月 31 日現在 (決算)

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団
事業名：事業全体

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
第四北越銀行№1682501			4,296,406
第四北越銀行№1365387			2,251,672
第四北越銀行№1680163			9,950,000
第四北越銀行№1730157			97,294
第四北越銀行№2053194			1,694,275
第四北越銀行№2053207			116,321
未収金			1,615,312
流動資産合計			20,021,280
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券			99,699,600
特定資産			
投資有価証券			399,880,100
定期第四			23,000,000
固定資産合計			522,579,700
資産合計			542,600,980
(流動負債)			
未預り金			3,341,446
流動負債合計			103,053
負債合計			3,444,504
正味財産			3,444,504
			539,156,476

財務諸表に対する注記

法人名：公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団
事業名：事業全体

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年 4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債権 償却原価法によっている。

2. その他の有価証券

①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

②時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産投資有価証券	99,662,000	37,600	0	99,699,600
小計	99,662,000	37,600	0	99,699,600
特定資産投資有価証券	399,865,000	15,100	0	399,880,100
小計	399,865,000	15,100	0	399,880,100
特定資産定期預金	23,000,000	0	0	23,000,000
合計	522,527,000	52,700	0	522,579,700

3. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債 第120回利付国債	99,699,600	111,818,000	12,118,400
国債 第122回利付国債	99,880,100	113,754,500	13,874,400
第4回日本航空(株)社債	100,000,000	90,772,000	△9,228,000
第20回(株)光通信社債	100,000,000	104,462,400	4,462,400
シルフリミテッドシリーズ	100,000,000	105,110,000	5,110,000
合計	499,579,700	525,916,900	26,337,200

監 査 報 告 書

令和 4年 5月 2日

公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団
理事長 高橋 信雄 殿

監 事

西郷 治雄 

監 事

荻 和 孝 

私たち監事は、当財団の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律施行規則第33条第の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書及び財産目録等についても監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当財団の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和4年度

報告事項

- 令和4年度事業実施計画について
- 令和4年度収支予算について

公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団

1 法人会計事業実施計画

事業名	実施時期	地区・場所	事業内容
I 総合事業			
1 定例理事会	年2回 (5, 3月)	上越市内	<p>5月23日</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度事業実施結果・収支決算報告等を審議 第15回評議員会開催について審議 役員の改選について審議 <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度事業計画(案)・収支予算(案)等を審議
2 定時評議員会	6月3日	上越市内	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度事業実施結果・収支決算報告等を審議 役員の改選について審議 令和4年度事業計画、収支予算等について報告

2. 公益目的事業

(1) わかもの等定住促進サポート事業実施計画

項目	内 容		
1 事業目的	地域の雇用環境を整備し、若者の地元定着やU・Iターンの促進を図るため、ハローワーク・市・商工団体など関係機関と連携しながら各種事業を行う。		
2 事業内容		実施時期	場所・対象
	I U・Iターン希望者の地元就職促進事業		
	1 大学等進学者への就職情報の提供	年間	進学者登録数100名
	2 大学等進学先リストの作成	年1回(4~5月)	進学者
	II 新規学校卒業者等の地元就職、定着促進事業		
	1 高校生応募前企業説明会	年1回(7月)	上越市 企業数100社 参加者600名
	大卒等合同企業面接会	年1回(3月)	企業数 90社/回 参加者 100名/回
	2 新規学校卒業就職者の就職後のフォロー	年3回(4~5月)	上越市 糸魚川市 妙高市
	3 職業講習事業 パソコン講習	年1回(10月)	人材ハイスクール 20名
III その他の事業			
1 障害者向け面接会	年2回(10,2月)	上越市 企業数50社 参加者150名	
2 関連機関連携会議の開催等	年2回(4、10月)		
3 事業実施期間	令和4年4月1日から令和5年3月31日(12ヶ月)		
4 実施体制	事務局長1名		
5 事務所所在地	公益財団法人 新潟県雇用環境整備財団 上越市本町3-4-1 (センバンビル3F) 電話：025-526-3310 FAX：025-526-3319		
6 概算事業費 及び人件費	予算額 6,880,000円 (管理費 5,712,000円) (事業費 1,168,000円)		
7 特記事項			

(2) 上越地域若者サポートステーション事業 〈国受託事業〉 実施計画

項 目	内 容
1 事業目的	<p>若年無業者等が充実した職業生活を送り、我が国の将来を支える人材になるよう、「地域若者サポートステーション」において、地方公共団体と協働し、職業的自立に向けた就労支援を実施することを目的とする。</p>
2 事業内容	<p>相談支援事業</p> <p>(1) 基盤的支援メニュー</p> <p>就労相談や生活相談、コミュニケーション訓練、軽作業、グループワーク、協力企業への職場見学、保護者からの個別相談への対応を通じて、就職活動の実施に向けた準備段階の支援を行う。</p> <p>具体的には</p> <p>ア 基本プログラム</p> <p>①動機付けに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業講話 ・就職者による体験談講話 <p>②自己を知ることに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業適性検査 ・自己理解の促進 ・自信回復 ・コミュニケーション能力の向上 ・生活習慣の改善 ・身だしなみ <p>③職業の世界を知ることに関するメニュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場見学 ・就労体験 <p>イ 高校中退者等のアウトリーチプログラム</p> <p>ウ 福祉機関等へのアウトリーチ（出張相談）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・40歳代無業者等の情報を持っていると思われる福祉機関等との関係性を構築したうえでアウトリーチを積極的に実施する。 <p>(2) 実践的支援メニュー</p> <p>基盤的支援メニューの成果を踏まえ、相談支援員・キャリアコンサルタントによる、より実践的な就職に向けた支援プログラムを実施するとともに、就職後の定着・ステップアップのためのフォローアップ支援を実施する。</p> <p>具体的には</p> <p>ア キャリアコンサルティングプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職活動方法等に関する専門的な相談・個別指導 ・就職支援セミナー ・ハローワークへの同行訪問 <p>イ 職場体験プログラム</p> <p>実践的なスキルの習得、職場環境への適合を支援</p> <p>ウ 定着・ステップアッププログラム</p> <p>就職者に対して、キャリアコンサルティングを実施して、その職場での定着を支援、またキャリアアップを図る事ができる者に対しては本格的な知識、スキルを取得するための中長期的なキャリア形成を支援する。</p>
3 事業実施期間	令和3年4月1日から令和5年3月31日(24ヶ月)
4 実施体制	<p>総員6名 常勤 5名 内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 総括コーディネーター キャリアコンサルタント 相談支援員 相談支援員 情報管理員 相談支援員 <p>非常勤1名</p>

5	目標値 (1か年度) 令和3年度、 4年度とも同額	就職等率 (若年無業者等)	60%	新規登録者件数	100件
		就職等率 (40歳代無業者)	35%	就職等件数	60件
		定着率	69%	進路決定件数(就職以外)	10件
		利用者満足度	90%		
6	事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ内 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285			
7	概算事業費 及び人件費 (1か年度) 令和3年度、 4年度とも同額	相談支援 事業	基盤の支援メニュー	(体制費 10,538,131円) (活動事務費 548,951円) (一般管理費 147,145円) (消費税 1,123,422円)	
			実践の支援メニュー	(体制費 6,212,238円) (活動事務費 1,398,840円) (一般管理費 147,145円) (消費税 775,822円)	
		合計		20,891,694 円	

(3) 若年自立就労支援業務事業 〈上越市受託事業〉 実施計画

項 目	内 容						
1 事業目的	ニート等の状態にある若年無業者に対し、カウンセリングや就労支援に関する事業を行うことで、社会性の回復を図り、若者の就労を目指す。						
2 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ① 臨床心理士等による心理カウンセリングに関すること ② 若者のキャリア開発プログラム（職業ふれあい事業、ジョブトレーニング等）に関すること ③ 職業意識の啓発を図る、若年者及び保護者向けセミナー、講演会等の開催に関することなど ④ 相談窓口業務に関すること ⑤ 地域における若者支援機関等によるネットワークの構築及び維持に関すること ⑥ その他、地域若者サポートステーション事業に関して、地域の実績に応じて必要な業務 						
3 事業実施期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(12ヶ月)						
4 職員の配置	相談員1名						
5 事務所所在地	上越地域若者サポートステーション 上越市寺町2-20-1 上越市福祉交流プラザ内 電話：025-524-3185 FAX：025-524-3285						
6 概算事業費及び人件費	予算額 5,291,580円 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <tr> <td>(人件費</td> <td>3,344,688円)</td> </tr> <tr> <td>(諸経費</td> <td>1,465,840円)</td> </tr> <tr> <td>(消費税</td> <td>481,052円)</td> </tr> </table>	(人件費	3,344,688円)	(諸経費	1,465,840円)	(消費税	481,052円)
(人件費	3,344,688円)						
(諸経費	1,465,840円)						
(消費税	481,052円)						
7 特記事項							

令和4年度 収支予算書

令和04年04月01日から令和05年03月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	内訳取引回数	合計	
	わかもの等 定住ポスト	若者NPO 基盤的支援 (国)	若者NPO 実践的支援 (国)	若者自立 就労支援 (上野市)	共通	小計	収1	収2	他1				共通
I 一般正味財産増減の部													
I. 經常増減の部													
(1) 經常収益													
基本財産運用益						0					0	1,600,000	1,600,000
特定資産運用益													
中科目別記載	6,880,000					6,880,000					0		6,880,000
受取入金金													
中科目別記載						0					0		0
受取会費													
中科目別記載						0					0		0
事業収益													
中科目別記載						0					0		0
受取補助金等													
中科目別記載						0					0		0
受取委託費													
中科目別記載		12,357,649	8,534,045	5,291,580		26,183,274					0		26,183,274
受取寄付金													
中科目別記載						0					0		0
雑収益													
中科目別記載						0					0		0
經常収益計	6,880,000	12,357,649	8,534,045	5,291,580	0	33,063,274	0	0	0	0	0	1,600,000	34,663,274
(2) 經常費用													
事業費													
人件費	4,121,000	9,120,000	5,444,000	2,880,000		21,565,000					0		21,565,000
法定福利費	335,000	1,418,131	768,238	464,688		2,985,057					0		2,985,057
福利厚生費													
旅費交通費	24,000		65,000	66,850		156,850					0		156,850
通信運搬費	117,000		200,400	5,000		322,400					0		322,400
会議費													
消耗什器備品費													
消耗品費	214,000		60,000	48,000		322,000					0		322,000
修繕費													
印刷製本費	199,000		910,000	150,000		1,259,000					0		1,259,000
保険料				50,000		50,000					0		50,000
光熱水料費													
レンタル料	416,000	519,407		342,000		1,277,407					0		1,277,407
使用料(家賃・会議費・社庫料等)	566,000			170,600		736,600					0		736,600
手数料	30,000	29,544	7,440			66,984					0		66,984
雑謝金	159,000		155,000	600,800		914,800					0		914,800
租税公課		1,123,422	775,822	481,052		2,380,296					0		2,380,296
共催費	257,000					257,000					0		257,000
広告宣伝費	165,000					165,000					0		165,000
顧問料	264,000					264,000					0		264,000
委託料													
諸経費(一般管理費)		147,145	147,145	32,500		326,890					0		326,890
有価証券運用損													
雑費	13,000					13,000					0		13,000
管理費													
役員報酬												402,000	402,000
給料手当												28,000	28,000
法定福利費												70,000	70,000
福利厚生費												16,000	16,000
会議費												44,000	44,000
旅費交通費												197,000	197,000
通信運搬費													
減価償却費													
消耗什器備品費													
消耗品費												70,000	70,000
修繕費													
印刷製本費												86,000	86,000
燃料費													
光熱水料費													
賃借料(レンタル料)												38,000	38,000
家賃・会等使用料												40,000	40,000
手数料												132,000	132,000
雑謝金													
租税公課												23,000	23,000
顧問料												396,000	396,000
支払利息													
有価証券運用損													
雑費												58,000	58,000
經常費用計	6,880,000	12,357,649	8,534,045	5,291,580	0	33,063,274	0	0	0	0	0	1,600,000	34,663,274
評価損益等別種別当期繰上増減額													
基本財産評価損益等													
特定資産評価損益等													
投資有価証券評価損益等													
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期經常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額													
一般正味財産期首残高													
一般正味財産期末残高													
II 指定正味財産増減の部													
基本財産受取利息													
一般正味財産への戻付額													
当期指定正味財産増減額													
指定正味財産期首残高													
指定正味財産期末残高													
III 正味財産期末残高													